

# 平成 30 年第 415 回信濃町議会定例会 6 月会議 会議録 (2 日目)

(平成 30 年 6 月 5 日 午前 10 時 45 分)

●議長 (小林幸雄) それでは、会議を再開いたします。

通告の 2 外谷孝司議員

- 1 11 月の町長選について
- 2 町の人口減少問題について

議席番号 1 番、外谷孝司議員。

◆ 1 番 (外谷孝司) 議席ナンバー 1 番、外谷孝司でございます。それでは、通告どおり質問をしたいと思います。

11 月の次期町長選について、3 月にも一般質問で、質問を申し上げたとおりですが、そろそろ時期になる気がするので、町長に質問をしたいと思います。

3 月の議会、一般質問でも申し上げたとおり、今月で 3 年半、長期に渡り、町の町政のために、また、町民のために、日夜、努力をされ、活躍をされたことに対しまして、改めて敬意を表するものであります。本当に、ご苦勞様でございます。残り任期 6 ヶ月引き続き、よろしくお願いをするところでもあり、私も、議会の一員としてできる限りの努力をさせていただけたらと思います。よろしくお願いをいたします。

さて、11 月の町長選について、先ほど申した通り今までも他の議員さん、また、私も 3 月の議会の一般質問で、町長の進退をお伺いしたところでございますが、何ら具体的な答弁は、これまでなかったと思います。先般、5 月 13 日に横川正知後援会の総会が行われまして、私も参加をさせていただきました。何か会員の皆さんが例年の総会とは違うなという雰囲気を持ちました。役員の方、会員の皆さん、それぞれ会場の中で活発な意見を会員の皆さんの方から、次期の出馬表明の声を待ちに待ってた 5 月 13 日の総会だと思っております。ところが、当のご本人、長が終始表明をせずに、総会が終了となったわけでございます。そこで、ただ今申したとおり時期もあと 6 ヶ月という時期もでございますし、ざっくばらんに町長に率直に質問をいたします。今日、この場で出馬表明をされたらいかがでしょうか。町長の考えをお聞かせください。

●議長 (小林幸雄) 横川町長。

■町長 (横川正知) 外谷議員さんのご質問に、お答えをさせていただきたいと思っております。振り返ってみますと、平成 26 年 11 月 28 日に、この立場に就任をさせていただいたわけでありまして、就任時と共に、町内でも震度 5 強の、いわゆる神城断層地震があったり、また、長年の懸案でありました野尻湖赤川地区の産廃、産業廃棄物の処分場計画の交渉につきましても、事業者が計画を断念するというようなことで、最終的に 14 町歩

といいますか、土地を無償で町にご寄付いただくというようなことで決着したのが、私のスタートでありました。これまで議会、並びに町民の皆様のご理解、そしてまた、職員の皆様にもご理解をいただき、信頼と活力の町づくりのスローガンの元、人、地域、産業に活力ある町づくりを目指して、公約実現に向け町政運営に私なりに日々、努力をさせていただき取り組んできたというふうに思っております。特に、町の最大の課題は、人口減少対策だということを公約でも申し上げ、これまで努力をしてきたつもりでございます。また、このことは引き続き、今後も変わらぬ町の最重要課題であるというふうに思っております。人口対策では、依然として全体に減少が続いておりますが、この間、取組ませていただいた3年間の経過として、県外から信濃町への転入者が県外への転出者よりも58人上回る、転入超過というような数字が表れてきております。引き続き、定住移住はもとより、交流人口、また、関係人口対応も進めていく必要を感じております。この間、定住移住政策に意を注いできた結果が少しずつ表れてきたかなと思っております。

また、基幹産業であります観光産業も国内総人口の減少を見据え、インバウンドにも力を入れているところでございますが、町内宿泊数が4千泊から1万泊に伸びるなど、関係者の努力もあり、その取り組みの成果が徐々に表れてきているというふうに、感じております。町内産業を支えるフォレストスタイル事業もスタートさせていただいたところでございますし、農業も新規就農、集落営農組織を始め次世代に向けた基盤づくりの維持が重要であり、そのための強化基盤事業も緒に就いたところであります。医療福祉、介護につきましても、病院問題を始め、将来を見据え、基金増設を含め、計画的、現実的な対応を手掛けているところでございます。これらは、町として抱える、総合行政として、推進するにあたって多くの行政課題のほんの一部でありますけれども、地方創生事業を始め、これまでの町の将来に向けての、まいた種が少しずつ芽が出始めているというふうに感じております。一層その芽が成長し、実になることが大事なことだと思っております。

そこで、ご質問ですが、私自身の今後はどうなのかということでございます。与えられた任期は11月までであります。任期中も引き続き、誠心誠意、町政運営に当たらせていただくことを前提としつつ、今ほどお話がございました、先の5月13日の私自身の後援会総会でも、満場一致で後押しをいただきましたことを、踏まえまして共に、今地域や多くの方々から、ご支援のお言葉を頂戴しておりますので、私自身、熟慮に熟慮を重ねた結果、時期は少し早いなと思っておりますところもございしますが、大事な公の場での再度のご質問でございます。この間、まいた種がしっかり成長し、立派な実になることへの一層の努力と、町民の皆様が、更に安心して、確かな暮らしができる町づくりを目指して、来るべき11月の町長選挙に、再出馬をさせていただき決意を申し上げさせていただきます。

●議長（小林幸雄） 外谷議員。

## 平成 30 年第 415 回信濃町議会定例会 6 月会議 会議録 (2 日目)

◆1 番 (外谷孝司) ただいま、町長から 11 月の次期町長選に出馬をするという言葉をお聞きしました。私共も、今までの町政を見まして、非常に首長の任期が短くて、ここへ来ていることが、当町にとって、いかがなものかというふうに、一町民として考えております。ぜひとも、末永い横川町政が続くことを一町民として、ご協力を申し上げたいと思います。

それでは、次の質問に入らせていただきます。ただ今、町長が申したとおり、町の人口減少問題、これ本当に大きな問題でして、町長も常にそういうことをおっしゃっておられるわけでございます。まず、産業観光課長に質問をしたいと思います。農業人口の減少、これ、何の話しというふうに思うかもしれませんが、農業人口の減少が、町民人口の減少に、非常に繋がっているんですね。そんなことでやはり、これを食い止めることにおいて、信濃町の本当に主力産業である農業も維持され、人口も減少を抑えられるのではないかと、こんなふうに私思ひまして、産業観光課長に質問いたします。今の農業人口の減少について、ここ近年の現状をどう把握しているか、その辺のお答えをいただきたいと思います。

●議長 (小林幸雄) 小林産業観光課長。

■産業観光課長 (小林義之) それでは、農業人口の減少ということでございます。この 10 年間の農家戸数の推移でございますけれども、これにつきましては、昨年 9 月にも伊藤博美議員からも、質問がありましたけれども今、農家戸数、農業センサスの段階での数字でございます。平成 27 年度が、農家戸数が 431 戸、平成 17 年が 661 戸でございましたので、230 戸ほど農家戸数につきましては減っているものでございます。また、農家人口につきましては、農業就農者でございますけれども、平成 17 年、農業就農者が 1038 人から農業従事者、平成 27 年におきましては、605 人というような状況となっておりますのでございます。

●議長 (小林幸雄) 外谷議員。

◆1 番 (外谷孝司) それでは、ただ今、農家戸数もわずか 10 年で 30 パーセント以上の減というような、推移であるということをお聞きしましたが、担当課長として今後どのように推移していくか、それを、どうすれば食い止められるのか、その辺の考えはございますか。

●議長 (小林幸雄) 小林産業観光課長。

■産業観光課長 (小林義之) 農業の人口の減少は、高齢化に伴いまして、どうしても人口の減少というのは、避けられないということもありますし、なかなか農業離れという部分もある中で、後継者不足という部分もあるというようなことも実感しております。

農業人口の減少の対策としましては、離農された方の農地を誰が行うかという部分でございます。現在、担い手の確保育成に係る対策でございますけれども、認定農業者など地域の農業を担う中心経営体に対して、規模の拡大や産業の効率化を図るため、農地の集積、集約化を進めているところでございます。また、農業用の施設や機械の増設、更新の分野におきましては、経営体育成支援事業等の補助事業を導入して、今、支援をしているところであります。

また、地域の農地をどういうふうに守っていくかという部分でございますけれども、集落営農の組織の育成としましては、中山間地域直接支払制度ですとか多面的機能支払交付金を活用して、各地域での農地の維持管理、農業用の水路ですとか道路等の施設の修繕など、地域ぐるみでの集落営農の支援をしているところでございます。

また、人口減少対策には欠かせない新規就農者の育成支援でございますけれども、国の補助事業、農業次世代人材投資事業を活用しながら、農業改良普及センター、営農支援センター、JAとも連携をする中で、里親制度や農業研修等による営農指導を行っているところであります。また、各地で開催される就農相談会等でも新規就農希望者への情報を発信して、これまで5年間で7名の方が、信濃町で就農しているところでございます。また、昨年度から一部地域におきまして、農業競争力強化基盤整備事業など、農業用施設の更新ですとか、それに合わせて農地の集積、集約化をセットで行うと、地元負担が軽減される事業も取り入れておるところであります。これらの具体的な対策と共に、人農地プランに基づきまして、新たに農業委員会に制度化されました農地利用最適化推進委員さんとも連携をしながら、地域の核となります担い手の確保と農地の利用集積集約等も農地中間管理機構とも連携をしながら、進めていきたいというふうに予定をしているところでございます。

●議長 (小林幸雄) 外谷議員。

◆1番 (外谷孝司) 農業というのは特殊なもので昔から後継者というのは、ほとんどが世襲なんですよ。親から子へ、子から孫へという、そういったことで、色々な長寿社会になったり、農業を辞めるきっかけというのは、高齢でやめるとか病気になったからやめるとかあるいは経営者がお亡くなりになってやめるという、非常に寿命が長くなった分、昔のように、また、勤め人のように60才、65才で息子が帰ってきて、やれよという時代じゃなくなってしまった。70過ぎても現役で農業機械も非常に良くなりましたから、それを使って70過ぎても何ヘクタールというような農業ができるようになった。こういうことが原因で、息子たちも親が達者のうちは、勤めていようというぐらいの気持ちで、親が年を取ったら家へ入って、家の農地を耕して荒らさないように農業経営をやろうという考え方で出た人が多いんですけども、今、親が長生きをして現役で農業をやっているもんですから、いよいよ親がだめになった時には息子たちが外へ出て仕事をしても、中核以上の会社で仕事をしている。給料もいい。あと、わずか定年まで勤めれば、退職金ももらえる。こんなようなことから、よけい農業から離れていってしまう、

というようなことで、これから私が思うには、今、色々なホームページだとか見ればそうなんですけれども、県内外から農業をやりたい若者が非常に多いんですよ。そういう人達をやっばり農家と相対では、お互いに信用できない。これを、町が中に入って例えば、信濃町だったら認定農業者の会があるわけですから、そういう人達に現役の内に自分が農業ができなくなった時に、誰か、家の経営を跡継いでくれないかというような調査と言いますか、アンケートと言いますか、そういうことで、今やっている方が現役中に後継者を作っていく、こういう考え方にすれば、私はもっと農業人口の減少もそうは進まないと思うし農地も荒れないと思うんですが、その辺、産業観光課長、どうでしょうか。

●議長 (小林幸雄) 小林産業観光課長。

■産業観光課長 (小林義之) 現在も認定農業者につきましては、里親制度というものを設けて行っております。ただ、新規で就農されても、やはり収益をどれだけ上げられるかという部分が、非常に課題となっております、7名の方、今来られておりますけれども、やはり5人の方は野菜を中心に行っている部分であります。非常に、お米作りだけでは、なかなか収益が上がらない部分でありますので、今現在は農業改良普及センターですとか、JAのアグリサポートですとか、また新規就農者に対しては、チームを作ってサポートをしております、そういう方々等、融資ですとかお金の問題、農協の融資担当ですとか、そういう方たちも含める中、また新しい農地利用最適化推進委員さんも含める中、農地の集約などもあわせて行うような総合的な支援を今、行いながらやっているとあります。そんなこともありまして、非常に複合化というような方向で、営農指導の方も行わせてもらって、できるだけ5年間の補助金のある間に、できるだけ収益を上げるような形で進めているところでございます。

●議長 (小林幸雄) 外谷議員。

◆1番 (外谷孝司) ただ今、課長さんの申したとおり、里親制度もあります。里親制度には、非常に色々な問題もあります。今、課長が申したとおり、県外から、仮に信濃町へ農業で来ても、金融機関は信用がないと言って相手にしてくれない、これは、本当に3年から5年くらいは、農協の支所長あたりがはっきり言っております。信用できない。面積もやっばり若い夫婦一家が生活できるような安定した経営規模というものを、信濃町が、町がサポートしてやらないと、私は進まないと思います。そんなようなことで、農業関係の人口の問題は、これぐらいにいたしますけれども、よろしくお願いをしたいと思います。

それでは、総務課長に、ひとつ質問をしたいと思います。今、町はどのような人口減少について、具体的な対策を取っておるのか、お聞かせください。

●議長 (小林幸雄) 高橋総務課長。

■総務課長 (高橋博司) それでは、人口全体の減少の対策について、回答をさせていただきます。人口の増につきましては、2つの要因がございまして、1つは自然動態人口ということで、出生数から亡くなられた方の数を差し引きをしまして出るものと、社会動態人口ということで、転入と転出の差から生まれるということで、その両方が合わさりまして、増減をしていくということでございます。まず、自然動態人口につきましては、やはり出生を、生まれる子供たちの数を増やすということが必要でございますけれども今年度から新たに、結婚された方の引っ越し費用等を補助する、結婚新生活の支援事業に取り組めます。また、連携中枢都市圏ということで、長野市と連携をする中で、婚活の取り組み等にも取り組んでまいりたいと考えております。また、従前度より取り組んでまいりましたが、生まれてから就職するまでの子育て支援ということについても、切れ目のない支援の実施をしておるところでございます。また、健康で長生きをしていただくということもありまして、今年度からエース健康ポイント事業ということで、来年度からスタートするわけで、今年度は準備期間になりますが、ウォーキングなどの運動をして頂いた時に、ポイントを付与しまして、そのポイントによりまして、商品との交換ができるというような仕組みも進めてまいりたいと考えております。このことによりまして、運動への意欲というものも持っていただく中で、健康で長生きできるというようなことについても、取り組んでまいりたいというように考えております。

もう1つ、社会動態人口につきましては、数字を申し上げますと、非常に転入を増やす活動というのものも、取り組んできておりまして、平成27年から29年までの中ですが、県外からの転入と転出の差につきましては、プラス53人というふうになっております。残念ながら、全体の社会動態人口につきましては、158人のマイナスということになっておりますが、内訳を見ますと転出の場合、35才以下の転出の方が57.2パーセントということで、半分以上の方が若年層の方が転出をしてしまうということと、県内への転出が56.8パーセント、長野市を中心として転出をされていくというような統計になっております。このことから、非常に若者の働く場の創出と創業の支援、また、住む場所の確保への取り組みが、特に重要だと考えております。そのような中で、民間賃貸住宅の建設補助制度にも引き続き取り組みますし、また、現在、来年度以降になりますけれども、国庫補助制度を活用した空き家の有効活用についても、検討をしておるところでございます。さらに、働く場所の創出ということで、国の地方創生拠点交付金。また、ふるさとテレワーク事業、推進事業を活用する中でやすらぎの森、矢保利の館を改修をしまして、テレワークができる施設にしていきたいということで、現在取り組んでおります。このことによりまして、ITを活用した創業を希望する町内の若者を支援する拠点として整備をし、また、こちらを活用される首都圏の企業の誘致にも、取り組んでまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

●議長 (小林幸雄) 外谷議員。

◆1 番 (外谷孝司) 今どき県内外で新聞、あるいはニュース等でたまに話題になっている、子供を1人生まれれば100万円くれるとか、なんせ今、無料で町がみるとかいうことがあるんですけども、やはりこの間も会議の中で話がありましたとおり、都会の人たちが日本中で、もし移住をしたら、どこへ行きたいですか、移りたいですかという質問に対して、ここのところ長野県が何年も1位だというようなことで、何かチャンスがあれば、長野県に来たい、信濃町に来たい、ということだろうというふうに思います。先ほど、課長も申したとおり、町に働き場が、やはり足りないというふうに思います。今、ミスズライフとかサンクゼールとか、大きいのが入ってきておりますけれども、その辺、町長、どうなんでしょう。町、かなりの従業員を必要とするような企業さんに入りこんでもらうというような、そういう何か計画とか、お考えがあったら、お聞かせ願います。

●議長 (小林幸雄) 横川町長。

■町長 (横川正知) 働く場所の確保というのは、今、総務課長からも話がありましたように、大きなポイントの1つだというふうに、私も当然思っているわけでございます。そんな中で、企業誘致の関係も、それぞれ行政機関も含めて、東京事務所だとか、大阪事務所へも行っていただいて、色々な情報を集めたりしているわけでございますが、現実問題、なかなか厳しい状況だということでございます。ひとつは、企業といっても、色々な業種が当然あるわけでありまして、町の気象条件だとか、あるいは、労働の質だとか、数だとか、色々な状況があるんだろうと思っております。私は、そういうことを引き続き、しっかりと努力をさせていただくというのは、行政運営の中で、大事な要素だということを申し上げますと共に、今、住むということになった時に、確かに歩いて何分の所に企業があればいい、とかというお話しにも、極端な話しになるかと思えます。ただ、今までの中で、社会資本的に整備を、歴代それぞれ行政も含めて色々な関係機関もやってきているわけですよ。従来、それこそ約1時間ぐらいかかったような長野市にも、今30分で行きますよ。上越も中野も須坂も、みんなそんなような時間で行けるわけでありまして。したがって、そういう面からしますと、住む拠点というものの中で、もう少しやはり、勤める場所のエリア、長野エリアと言いますか、もっと言えば、上越エリアと言いますか、そういうことも含めて、短距離の中にそういう勤め先もいっぱいあるよということも合わせて、今後PRをしていくということも大事じゃないかなというふうに思います。先ほど、外谷議員さんから、民間シンクと言いますか、定住移住の中では、長野県が絶えず、希望的には全国でトップだと、こういうことであります。現実問題、やはり北信管内というのは、なかなか見ても、これ、自然環境でしょうか、厳しい状況があります。伊那谷の箕輪とか、南箕輪とか、具体的に名前を申し上げましたが、あのエリアは、比較的企業も入りやすいし、人口も増えている。こういうことでございますが、それでもやはり、日本全体が人口減少の中で、どう自治体としても、苦肉

## 平成 30 年第 415 回信濃町議会定例会 6 月会議 会議録 (2 日目)

の策であるんですが、色々な方策を取りながらも、なかなか成果として現れるような状況にはなっていないということで、大変厳しい状況だなということは、申し上げさせていただきますが、引き続き努力はさせていただきたいと思います。

●議長 (小林幸雄) 外谷議員。

◆1 番 (外谷孝司) 実は私、町内の方、ここでは名前を控えさせていただきますけれども、町の理事者の方の耳にも入っているかと思うんですけども、農地、今の機械が大型になって 300 坪、10 アールですが、小さくてやってられないということで、町の考えが、もし人口増とか、そういうことなら、町に提供をしてもいいと、そういう話があるんですよ。そうすると、一般的に考えると 300 坪というと家庭菜園、やっても 2 件ぐらいがたつかなど。どうでしょう、これ町としてモデル住宅というか、色々な条件をつけて、そういうもの 2 件、3 件建ててみて反響はどうかと見るのも、ひとつの手だと思っただけです。今日は、農業委員長さんに通告してないから、質問はしませんけれども、その小さい面積を簡単に転用できるかとか、そういう色々な問題もありますけれども、そういうこと、町でできて試しに 1 件、2 件建ててみようかというような計画できるかどうか、ちょっとお聞かせください。総務課長。

●議長 (小林幸雄) 高橋総務課長。

■総務課長 (高橋博司) まだこれは、実施をするかどうかということは、決定ではございませんけれども、先ほどの空き家の有効活用も含めまして、そのモデル的な住宅と言いますか、そういうものができるかという検討はしております。その内容につきましては、町で住宅を建設をしまして、例えば、10 年間なら 10 年間ということで、設定をした中で、その間は家賃もいただくと。家賃をいただいた後、購入をしていただく残りの部分について、購入をしていただいてもいいですし、引き続き、借りていただいてもいいということも取り組まれている自治体もございますので、そういうことも検討はしておりますけれども、まだ理事者の方に説明をして実施をするというような段階ではございません。

●議長 (小林幸雄) 外谷議員。

◆1 番 (外谷孝司) 町でも色々検討されているということなんですが、私の今言った考え方は、農地を 10 アール町に寄付しますから、というようなことですので、その辺を、町が造成して、色々な条件の家を建て、30 年なら 30 年住まなきゃいけないとか、家族 5 人でなきゃいけないとか、私の頭の中で考えているんですけども、そんなような色々な条件をつけて、人口を増やしながら、大規模な計画ではなくして、少しずつ人口が増えるような計画を、町も立っていただきたいと、こんなふうに思います。もしよけ



## 平成 30 年第 415 回信濃町議会定例会 6 月会議 会議録 (2 日目)

---

れば私、いくらでも、どなたが町に農地を寄付したいかということ、それぞれ理事者の皆様方に、お伝えしてもよろしいですけれども。これで、私の質問を終わります。

●議長 (小林幸雄) 以上で、外谷孝司議員の一般質問を終わります。

この際、申し上げます。だいぶ時間があるわけですが、昼食もありますので、午後 1 時まで休憩といたします。

(午前 11 時 22 分)